

## 9753 アイエックス・ナレッジ

安藤 文男 (アンドウ フミオ)

アイエックス・ナレッジ株式会社社長

### 上期増収増益で、メガバンク向け開発システムに今後も注力

#### ◆2014年3月期上期トピックス

今期は、4月に前期と同じく48名が入社した。来期は70名程度の採用を見込んでいる。6月には経営のスピード化を図るため代表取締役を2名体制にした。7月には安定株主の確保と互いの事業シナジー効果を見込んで、自己株式10万株を第三者割当てで当社と取引の活発な千葉興業銀行に譲渡した。なお下期になるが10月には市場ニーズに対応した「メガバンク推進部」と「インプレオサービス部」が新たに稼働した。

#### ◆上期決算の概要

市場環境は、アベノミクスによる景況感の回復を背景に、情報化投資も徐々に活発化してきた。また、顧客のニーズはますます多様化してきており、今後さらに、技術はもとより、顧客への提案力が重要となってきている。

このような中、当社は受注・生産体制を整えるために、継続して事業の“選択と集中”を推進しつつ、市場や顧客動向を把握しながら積極的な提案活動を図ってきた。また採算重視の受注姿勢で、既存案件の堅守と新規案件の掘り起こしに腐心した。

今期の業績は、連結子会社であったアイケーネットの株式譲渡に伴い単体決算としている。売上高は76億2600万円(前年同期比5億2000万円増、7.3%増)で、既存案件の深耕や新規案件の積み上がり分、また大型開発案件の計上時期の前倒し等で増収となった。販売管理費の10億9600万円(同5500万円減)は、教育費等の見直しや子会社IKIアットラーニングの当社への統合等、当費用全般で整理をかけた結果だ。利益面では、大きなトラブル案件の発生もなく、前期また期初予想よりプラスに転じ、営業利益4200万円(同1億2800万円増)、経常利益5800万円(同1億2100万円増)、純利益4000万円(同9500万円増)となった。対して、純利益の増加が小幅にとどまった要因は、社員意識向上のため賞与面を考慮したこと等による。

品目別の売上構成比は、システム開発79%、システム運用は依然として伸び悩み17%、コンサルティングは横ばいで3%となっている。システム運用については、目下運用サービス全般での見直しを全社体制で進めている。

業種別では、「社会・公共」分野が、特にガス関連案件で伸長、また人材開発支援業向けや農協関連システム案件等もあり9億6400万円(前年同期比2億2000万円増)で売上構成比は13%となった。「産業・サービス」は、人材派遣業の基幹系システムの再構築と広告代理店のCM管理システムの受注が大きく、また物流関係、大手レンタルチェーン、化学メーカー、クラウド画像管理といった案件も加わり、24億9600万円(同2億9900万円増)、同構成比は33%となった。「情報・通信」は、通信キャリアの料金システム開発等が減少したが、第三者検証サービスが順調に推移し21億8600万円(同1億5900万円減)で同構成比29%となった。「金融・証券」は、メガバンク系次期開発案件の動きや証券取引所、保険会社向け既存案件等の受注も伸長し19億7900万円(1億6200万円増)で同構成比26%となった。

顧客別売上構成比は、各顧客の開発スケジュールにより若干の入れ替わりはあるが、上位20社の売上で約8割を占めている。

キャッシュフローは、営業活動では、税引前四半期純利益、賞与引当金の増加、売上債権の増加、未払金の減少等を反映しマイナス 1 億 41 百万円、投資活動は、固定資産の取得の支出、子会社清算による収入等でプラス 28 百万円、財務活動は、長期借入金返済、自己株式売却の収入、配当金支払い等でマイナス 2 億 47 百万円となった。これらにより 9 月末残高は期初の 35 億 12 百万円に比べ 3 億 60 百万円減少し、31 億 51 百万円となった。

バランスシートでは、総資産は 85 億 94 百万円(前期末比 3 億 49 百万円減)となったが、減少は負債を計画どおりに返済した結果だ。純資産は前期末とほぼ同額の 37 億 36 百万円、自己資本比率は負債の減額に伴い 43.5%(前期末 41.8%)に上がった。

### ◆2014 年 3 月期業績の見通し

情報サービス産業は市場構造変革の局面を迎え、従来型受託開発型からサービス型へ、労働集約型から知識集約型へとといった事業構造の改革が求められている。一方、クラウドコンピューティングやビッグデータ等新たな分野での市場規模の拡大が予想され、多様化する顧客ニーズへの対応力・提案力が重要となってきている。

こうした市場動向を踏まえ、当社の強みのしっかりとした「モノづくり」事業を活かし、高品質のサービスを持続させつつ、並行して、市場や顧客ニーズに即した人材育成にも注力していく。

足元の重要案件としては、「金融系」では、メガバンク次期開発、証券取引所、地銀の共同センター、保険関連等、「社会・公共系」では、堅調に推移しているガス関連のほか、年金やマイナンバー制等の国策の動きにも機敏に対応していく。そのほか「組込み開発」では、多くの実績を持つストレージ製品開発を軸に、車載製品等への技術展開を、「システム検証サービス」では、通信キャリアで培ったノウハウを他顧客へ、また前述のガス関連においては、通信キャリアで積み重ねた料金系業務の実績を有効に生かすなど、それぞれ得意事業領域での拡販を狙っている。

社内の動きとして、下期からスタートした新設 2 部門について紹介したい。「メガバンク推進部」は、上期中に組織したメガバンク向けの社内タスクフォースを、下期より専門対応部門として新たに立ち上げた。当初 4~5 名でスタートしたが、現在では協力会社も含め 70 名規模まで膨らんでいる。これからの受注規模拡大を見込み、他部門との連携を図りながら、社内全方位で推進していく予定だ。また「インプレオサービス部」は、1990 年初頭から通信キャリア向けに実績を積んできたシステムのテスト検証業務を、システム品質向上支援サービスとして統合し、専門特化させたもの。顧客のシステム担当者や開発ベンダーにかわり第三者視点で、テストのほか要件定義から開発工程を全般でカバーし、システム品質のレポート、アドバイス、また顧客の業務フローまで総合的に支援する。既に大手損保会社等への横展開が実っていて、要員規模は現時点で協力会社をあわせ 40 名体制となった。いまや情報システムも社会インフラとして重要な位置にあり、その品質、安全性、信頼性に対する顧客ニーズはさらに増大すると見込んでいる。

### ◆2014 年 3 月期通期業績予想

売上高は 154 億 28 百万円(前期比 2%増)、営業利益で 3 億 43 百万円(同 81%増)、経常利益は 3 億 63 百万円(同 66%増)、当期純利益を 2 億 91 百万円(同 54%増)と見込んでいる。当社ではここに来て、中規模の新規案件の受注が活発化してきている。また大きなトラブル案件もなく納期が確実なものになってきている。上期受注案件を堅守し、新規・深耕案件にも積極的に取り組んでいく。

財政面は、総資産 86 億 29 百万円(9 月末比 35 百万円増)、純資産比率は 46%(同 43.5%)となる見通しだ。これは主に借入金の返済による負債の減少と利益計上による純資産の増加によるものだ。

中期的な財務目標としては、2016 年 3 月期までに売上高 160 億円、営業利益 5 億 50 百万円を目指している。中長期的には急激な売上高の伸びを見込まず、堅実に安定的な収益を確保できる経営体制の構築を優先し事業を進めていく。

## ◆中国子会社について

子会社の「大連愛凱系统集成有限公司」は、設立当初から大手開発ベンダーからの商流を事業コアとして成長してきたが、現地進出日系企業からの受注等事業に拡がりが出てきている。ただ売上高は堅調に推移している一方で、為替や人件費の高騰等により収益面での課題が残っており、社内で今後の対策について議論しているところ。

## ◆質疑応答◆

**運用面は現状厳しいとのこと。この背景と今後の対策について伺いたい。**

システムの共同化の動きが広がる等、単純なシステム運用業務は減少傾向にあるとの認識を持っている。一方、システムの基盤技術は重要で、技術者の育成が急務だ。今後システムを業務系とインフラ系にすみ分けし、戦略的に要員を育成すること等を検討している。

**上期での大型案件前倒しの売上規模と、それに伴う下期の開発余力はあるかどうか。**

前倒し分は金額にすると約2億30百万円で、下期の売上予想としてはそのマイナス分はあるものの、他案件の増加分でカバーすることを見込んでいます。

**来年新卒社員を増員予定だが、組織の新設と関連するのか、別の狙いがあるのか。**

中期的な視野で、案件量が増えていく見通しに備えたものだ。

**前期、営業外にあった助成金収入が今回ないが、その他がそれに当たるのか。**

今期は助成金の収入はない。

**今回の助成金ゼロは稼働正常化との理解でよいか。**

稼働はよくなっているが、今期は条件外であるということだ。

(平成25年11月12日・東京)